

2012.4.17

## BCMニュース特別号

### 【速報】BCMの国際規格「ISO22301」正式承認

BCMに関する国際規格「ISO22301」の最終ドラフトが、ISOの技術委員会TC223で投票にかけられ、今年の4月初旬に承認されました。そこで本稿では早速、この規格の概要について紹介します。

なお本稿は、執筆時点で入手可能な最終ドラフトISO/WDIS 22301に基づいて執筆しています。したがって今後発行される本規格の正式版とは細部が異なる可能性があります<sup>(1)</sup>。また規格本文の日本語訳は、筆者による参考訳です。

#### 1. ISO22301はどのような規格か

本規格の名称は「Societal security - Business continuity management systems - Requirements」（社会セキュリティ - 事業継続マネジメントシステム - 要求事項）であり、BCMS（事業継続マネジメントシステム）に関する認証基準として用いられることを前提とした規格となっています。BCMSの認証に用いられる規格としては、英国国家規格のBS25999-2があり、日本国内でも約30の組織が、この規格に基づいて認証を取得していますが、これと同じ役割を担う規格がISOによって開発されたこととなります。

この規格について、まず押さえておくべきポイントは次の二点です。

##### (1) 基本的な内容はBS25999-2に近い

ISO22301とBS25999-2の目次を比べると、文書構成が大きく異なるため、全く別物の文書であるという印象を受けるかも知れません。しかし具体的な記述内容を見比べてみると、基本的な内容はさほど大きく変わっていないことが分かります。ただし具体的な要求事項や、一部の用語の定義等については、若干の追加や変更がありますので、ひとつお確認しておく必要があります。

例えば用語に関しては、BCMにおける主要な指標としてRTO（recovery time objective；目標復旧時間）やMTPD（maximum tolerable period of disruption；最大許容中断時間）があります。これらの本質的な意味は変わっていませんが、定義における表現が全面的に見直され、MTPDと同じ意味で、MAO（maximum acceptable outage）という表記も並記されるようになりました。

また、これらに付随する指標として、MBCO（minimum business continuity objective；最小事業継続目標）やRPO（recovery point objective；目標復旧ポイント）の定義が追加されました。MBCOは災害等の発生後に最低限維持すべき、サービス等のレベルを表します。RPOは、災害等によって失われた情報をバックアップから復元する際に、いつの時点の状態に戻すかを表すものです。いずれもBCMや情報セキュリティの実務では広く用いられてきた指標ですが、BS25999-2では定義されていませんでした。

他にもISO化の過程で、より多くの関係者間での議論や、他のISO規格との整合等のために、用語の定義や表現、考え方等が広範囲にわたって見直されていますが、本質的な部分は変わっていないと考えて良いでしょう。

##### (2) 他のマネジメントシステムとの親和性が考慮されている

BCMS以外のマネジメントシステム（品質、環境、もしくは情報セキュリティ等）を既に運用している組織にとっては、複数のマネジメントシステムの間で業務や書類等の重複を減らすことが、内部コストの削減につながります。ISOではこのような問題意識をふまえて、マネジメントシステム規格の開発時に参照されるガイドラインとして「ISO Guide 83」<sup>(2)</sup>を策定中であり、これを中心に各種マネジメントシステム規格の間で、構成や用語等を統一しようとしています。ISO

Guide 83 はまだドラフトの段階ですが、ISO22301 はいち早く、このガイドラインに準拠して策定されています。他のマネジメントシステム規格も今後の改訂時にISO Guide 83 に準拠するようになりますので、ISO22301 に基づいてBCMSを構築し、これに他のマネジメントシステムの運用を徐々に合わせていくことで、複数のマネジメントシステム運用時の合理化が期待できます。

## 2. 規格運用に関する今後の予定

ISO22301 が正式発行されると BS25999-2 は廃止される見込みです。したがって今後 BCMS に関する認証取得を検討する組織は、BS25999-2 に代わって ISO22301 を拠り所として BCMS を構築・運用する必要があります。日本では一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運営している「事業継続マネジメント適合性評価制度」に基づいて BCMS の審査・認証が行われていますが、この制度の運営も現在の BS25999-2 ベースから ISO22301 ベースに変更されます。

また、既に BS25999-2 ベースで認証取得済みの組織については、今後 ISO22301 への移行が必要となります。その際には既に運用している BCMS と ISO22301 の要求事項とを照らし合わせて、変更すべき点を確認する必要がありますが、BCMS の基本的な仕組みや主要な要求事項は変わりませんので、大幅な変更は発生しないのではないかと考えられます。

以上

株式会社インターリスク総研  
コンサルティング第二部 主任研究員 田代 邦幸

### [注釈]

- (1) 関係者によれば、現在 FDIS で公開されている内容からほとんど変更されずに正式版が発行される見込みです。
- (2) 正式なタイトルは次の通りです：「ISO Guide83 High level structure and identical text for management system standards and common core management system terms and definitions」

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントについての調査研究およびコンサルティングに関する専門会社です。  
事業継続マネジメント（BCM）に関するコンサルティング・セミナー等を実施しております。  
コンサルティングに関するお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問い合わせ先、または、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

#### お問い合わせ先

㈱インターリスク総研 コンサルティング第二部  
TEL.03-5296-8918 <http://www.irric.co.jp/>

本誌は、読者の方々が企業の BCM 取り組みを推進する際に、役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製 / Copyright 株式会社インターリスク総研 2012